

# 施策評価調書(1)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	3 行政経営の基盤強化
施策関係課	(企画財政部)企画経営課・情報政策課／(総務部)職員課／(理財部)管財課・契約課・税制課・特別債権回収課・納税課・市民税課・固定資産税課／(市民生活部)市民課／(保健部)国保収納課／(経済部)公営競技事務所／(消防局)消防総務課

●施策の基本方針(目標)
<p>中核市に相応しい行政経営と、効果的かつ効率的な行財政運営を進めます。</p>

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:VI-3)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	16.5(令和2年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	16.000	19.600	17.200	16.400	0.000	
指標②	名称	経常収支比率				単位	%
	目標値	90%台前半(令和7年度)	現状値	95.4(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	97.100	93.900	97.800	98.500	0.000	
指標③	名称	市税収納率(現年度分・滞納繰越分)				単位	%
	目標値	県内の上位(令和7年度)	現状値	97.19(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	97.870	98.130	98.240	98.300	0.000	
指標④	名称	国保税収納率(現年度分)				単位	%
	目標値	中核市の平均(令和7年度)	現状値	88.60(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	91.560	92.410	92.710	93.030	0.000	
指標⑤	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
	事業費	29,312,209	29,582,574	30,353,670	31,161,018	33,362,739
	概算人件費	2,097,213	2,056,131	2,095,396	2,171,181	2,215,851
	総事業費	31,409,422	31,638,705	32,449,066	33,332,199	35,578,590

\* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策①	単位施策②	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
		49	54	51	
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	53		51.8	

# 施策評価調書(2)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況 (単位: 千円)

単位施策名 ① 人材の育成と組織の最適化								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
人事管理費	総務部	13,946	16,592	15,369	14,605	17,501	56	現状維持で実施
	職員課	55,300	46,200	47,400	48,600	49,800		
職員採用費	総務部	3,077	3,026	3,481	3,763	3,879	56	現状維持で実施
	職員課	47,400	46,200	47,400	48,600	49,800		
階層別研修費	総務部	8,159	7,630	7,534	7,227	8,027	44	効率化して実施
	職員課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,300		
専門研修費	総務部	800	1,956	1,354	2,003	1,826	44	効率化して実施
	職員課	4,740	4,620	4,740	4,860	4,980		
学科試験経費	総務部	830	793	793	831	896	46	現状維持で実施
	職員課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		
派遣研修費	総務部	4,131	3,433	3,177	3,566	3,658	44	効率化して実施
	職員課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		
その他職員研修費	総務部	255	257	153	256	212	46	効率化して実施
	職員課	790	770	790	810	830		
健康管理費	総務部	39,418	39,923	40,380	40,243	44,648	56	現状維持で実施
	職員課	15,800	15,400	15,800	16,200	16,600		

単位施策名 ② 財政基盤の強化								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
行政評価運用事業	企画財政部	374	384	238	240	231	56	現状維持で実施
	企画経営課	11,850	11,550	11,850	8,100	9,545		
指定管理者制度運用事業	企画財政部	396	391	666	429	778	56	現状維持で実施
	企画経営課	3,555	4,235	4,345	4,455	4,150		
包括外部監査事務費	企画財政部	15,299	15,288	15,298	15,281	15,300	58	現状維持で実施
	企画経営課	4,345	4,235	4,345	4,455	4,565		
企業版ふるさと納税マッチング支援事業	企画財政部	—	—	671	550	110	52	効率化して実施
	企画経営課	—	—	2,370	2,430	2,490		
ふるさと寄附金事業費	理財部	10,491	15,617	20,117	76,155	52,596	56	現状維持で実施
	税制課	3,950	3,850	3,950	4,050	4,150		
収納データ作成及び還付関連業務費	理財部	385,984	329,035	329,037	404,347	369,659	56	現状維持で実施
	税制課	28,045	27,335	28,045	28,755	29,465		
特別債権回収事務費	理財部	28,580	28,359	26,080	23,918	34,477	56	現状維持で実施
	特別債権回収課	110,600	107,800	110,600	113,400	107,900		
市税徴収事務費	理財部	167,888	166,543	172,929	173,957	190,284	56	効率化して実施
	納税課	331,800	323,400	305,651	282,690	255,640		
市民税課税事務費	理財部	97,419	95,013	103,457	119,501	125,207	56	拡充して実施
	市民税課	260,700	271,810	270,970	277,830	292,990		
諸税課税事務費	理財部	5,286	10,244	6,400	5,521	6,486	56	拡充して実施
	市民税課	71,100	25,410	26,070	26,730	27,390		
固定資産税等課税事務費	理財部	29,570	28,258	32,644	32,615	37,895	60	拡充して実施
	固定資産税課	271,128	262,878	260,700	291,600	298,634		

単位施策名 ② 財政基盤の強化								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
固定資産評価替事業	理財部 固定資産税課	55,169	140,013	57,384	54,861	122,005	60	拡充して実施
		7,426	6,699	9,164	8,748	8,466		
収納率向上特別対策事業費	保健部 国保収納課	99,047	118,264	125,864	134,471	160,268	54	現状維持で実施
		201,450	204,050	209,350	222,750	228,250		
オートレース公益啓発促進事業	経済部 公営競技事務所	3,851	4,141	3,874	3,813	5,530	50	現状維持で実施
		790	770	790	810	830		
市営開催事業	経済部 公営競技事務所	21,005,098	20,906,396	21,397,123	22,837,031	22,056,598	50	現状維持で実施
		51,745	50,435	51,745	53,055	54,365		
その他開催経費	経済部 公営競技事務所	274,950	262,464	297,578	222,048	280,289	52	現状維持で実施
		1,896	1,848	1,896	1,944	1,992		
委託場外開催事業	経済部 公営競技事務所	3,585,511	3,461,732	3,342,421	2,906,587	3,311,640	50	現状維持で実施
		4,503	4,389	4,503	4,617	4,731		
受託場外開催事業	経済部 公営競技事務所	457,604	464,889	520,502	473,860	402,911	42	効率化して実施
		25,280	24,640	25,280	25,920	26,560		
総合計画策定事業	企画財政部 企画経営課	—	—	—	23,154	17,277	58	現状維持で実施
		—	—	—	12,450	20,750		

単位施策名 ③ 公共施設の適正化								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
公有財産管理費	理財部 管財課	33,186	60,734	44,027	53,016	65,248	50	現状維持で実施
		28,045	27,335	29,151	31,347	32,038		
市街地施設付住宅除却事業	理財部 管財課	235,848	0	279,885	275	1,000	54	拡充して実施
		4,740	4,620	2,133	2,025	2,158		
本庁舎施設管理費	理財部 管財課	511,667	524,838	548,241	591,442	1,174,298	56	拡充して実施
		26,860	26,180	26,860	27,540	28,220		
車両管理費	理財部 管財課	36,253	33,210	32,575	38,579	41,072	50	現状維持で実施
		12,640	12,320	12,640	12,960	13,280		
施設管理費	理財部 管財課	37,314	38,266	44,028	2,184	2,978	44	現状維持で実施
		2,212	2,156	2,212	2,268	2,324		
施設管理費	理財部 管財課	44,094	44,879	45,845	52,014	61,346	50	現状維持で実施
		2,212	2,156	2,212	2,268	2,324		
パスポートセンター管理運営費	市民生活部 市民課	41,007	43,027	44,371	45,105	56,114	50	現状維持で実施
		31,600	30,800	33,575	38,475	41,500		
消防団車庫改築事業	消防局 消防総務課	1,019	6,888	56,286	64,816	89,776	56	現状維持で実施
		2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		

単位施策名 ④ 情報化の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
情報システム費	企画財政部 情報政策課	1,020,272	1,071,455	1,085,425	1,105,673	2,023,699	54	現状維持で実施
		137,144	144,991	156,262	166,860	180,027		
地方公共団体情報システム標準化事業	企画財政部 情報政策課	326,226	94,900	697,991	600,702	1,348,709	56	現状維持で実施
		12,798	8,470	17,459	18,630	13,446		
マイナンバーカード交付事業費	市民生活部 市民課	305,678	762,229	409,582	321,183	611,281	54	拡充して実施
		23,700	86,625	59,882	54,027	59,179		
キャッシュレス決済導入事業	企画財政部 企画経営課	—	—	—	55,956	—	52	完了
		—	—	—	3,240	—		
職員デジタル研修費	企画財政部 情報政策課	2,497	2,262	8,427	9,019	10,827	56	拡充して実施
		2,528	1,463	3,397	9,315	6,640		
鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	企画財政部 情報政策課	69,052	69,052	69,207	69,462	—	50	完了
		711	1,078	948	3,321	—		
社会保障・税番号制度システム整備事業	企画財政部 情報政策課	65,676	19,390	21,599	72,598	55,026	56	現状維持で実施
		4,740	4,620	4,503	4,617	3,486		
高度標的型攻撃対策事業	企画財政部 情報政策課	167,834	511,767	297,796	295,531	297,138	56	現状維持で実施
		5,530	4,620	4,898	5,589	6,972		
電子入札共同システム費	理財部 契約課	—	—	—	20,369	9,324	54	現状維持で実施
		—	—	—	2,025	2,075		
戸籍管理費	市民生活部 市民課	12,429	50,204	12,355	27,331	13,470	54	効率化して実施
		71,100	69,300	63,200	72,900	74,700		
住民基本台帳管理費	市民生活部 市民課	46,417	52,388	24,769	34,018	62,362	48	効率化して実施
		86,900	70,609	86,900	84,402	95,450		
証明発行業務費	市民生活部 市民課	62,607	76,444	106,737	120,912	168,883	48	効率化して実施
		114,550	95,634	126,400	120,123	131,389		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	人事管理費				担当	総務部	
						職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	11714	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	25	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則、川口市職員のハラスメントの防止等に関する規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	課長・係長ポスト職選考試験により管理職としての能力を評価し、優秀な人材を登用するため。 ハラスメントに関する苦情・相談に対応するため。		選考試験については、若手管理職の登用を通じて、組織の活性化を実現すること。 ハラスメントについては、職員が安心して働くことができる環境及び職員満足度の改善を実現すること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	課長・係長ポスト職選考試験を実施した。 ハラスメント外部相談窓口を設置した。		優秀で意欲のある若手職員を、組織の中心となる管理職として登用することができた。 外部相談窓口により、職員がハラスメントを相談しやすい環境を整備することができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	若手職員の登用により、変化の激しい社会に対応するための新たな視点やアイデアが組織に導入され、長期的に持続可能な成果を生み出す基盤が整備されることに繋がった。 ハラスメント外部相談窓口により、相談環境の整備による安心感の向上、ハラスメント案件の早期発見と解決及び職場環境の改善と働きやすさの向上へと繋がった。		選考試験については、中長期的な成果評価が必要であり、今後も社会情勢を踏まえ効果的な成果が反映できる実施方法への見直しが課題である。 外部相談窓口については、案件の早期対応や職場環境の改善に一定の成果があるものの、ハラスメントを未然防止するための意識啓発をさらに強化することが課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	課長・係長ポスト職選考試験受験率				指標・目標値の説明(算定式)	課長ポスト職試験及び係長ポスト試験の対象者に対する申込者の割合。				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		30.00		30.00		30.00		30.00		0.00	
実績値・達成状況	33.90	達成	35.30	達成	36.60	達成					
指標②	名称	ハラスメント相談件数				指標・目標値の説明(算定式)	ハラスメント外部相談窓口への相談件数				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
実績値・達成状況	15.00	－	35.00	－	13.00	－					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	1 目	6 細目	1 細々目	人事管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		17,028		16,765		16,584		17,501		17,501
決算額(B)=(C)+(D)		16,592		15,369		14,605				
財源※	特定財源(C)	16		14		9		6		
	一般財源(D)	16,576		15,355		14,596		17,495		
概算人件費(E)		46,200		47,400		48,600		49,800		49,800
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	62,792		62,769		63,205		67,301		67,301

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 /60	選考試験の実施方法については、組織環境の変化に対応した柔軟な運用を検証及び研究を図る。		翌年度	現状維持で実施
	ハラスメントについては、カスハラ等の問題にも対応しつつ、相談への心理的障壁を除き専門的な視点を確保するため、今後も外部相談窓口を活用していく。		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	職員採用費				担当	総務部	
						職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-4804	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用等に関する規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	試験により公務員として適格と認められる候補者を選抜し、優秀な人材を任用するため。		優秀な人材を任用することで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	より多くの申込者を募るため、技術職(土木・建築・電気・機械・造園)の専門試験を廃止及び民間等職務経験者の資格要件を緩和した。		技術職の申込者が54人から98人に増加した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	公務員として適格と認められる候補者を選抜し、優秀な人材を任用できた。		優秀な人材を任用するため、今後も効果的な成果が反映できるよう実施方法等を見直すことが課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規職員採用者数			指標・目標値の説明(算定式)	事務、福祉、精神保健福祉士、土木、建築、保育士、消防ほか							
	単位	人	指標の種別	結果									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
		150.00		107.00		127.00		122.00		0.00			
	実績値・達成状況	155.00	達成	130.00	達成	127.00	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)								
	単位		指標の種別										
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	1 目	6 細目	2 細々目	職員採用費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		3,137		4,205		4,573		3,879		3,909
決算額(B)=(C)+(D)		3,026		3,481		3,763				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,026		3,481		3,763		3,879		
概算人件費(E)		46,200		47,400		48,600		49,800		49,800
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	49,226		50,881		52,363		53,679		53,709

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	受験者数の確保のため、引き続き、一部職種における専門試験、適性検査の廃止及び試験日程の前倒し。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	階層別研修費				担当	総務部	
						職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等	地方公務員法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	新規採用職員から管理職までの各階層の職務を遂行する上で重点的に必要とされる知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、各階層に応じた職員の資質及び能力の向上を図る。		職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	新規採用職員研修、初級職員研修、上級職員研修、法律講座、主任研修、監督職研修(係長)、管理職研修(課長補佐・課長)、定年延長者に関する研修を実施した。		延べ2,356人受講	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	各階層において必要、あるいは今後職員として成長する過程で必要とされる知識、能力、姿勢について学ぶことで、今後各職員が職場において期待される成長の端緒となった。		研修の効果は短期的に反映されるものではないため、中長期的な視点で成果を評価する必要がある。今後も効果的な成果が反映できるよう実施方法を見直すことが課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度(階層別研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況	4.00		4.00		4.00		4.00		0.00
指標②	名称	研修理解度(階層別研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況	4.00		4.00		4.00		4.00		0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	階層別研修費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		7,907		8,004		7,638		8,027		8,027
決算額(B)=(C)+(D)		7,630		7,534		7,227				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	7,630		7,534		7,227		8,027		
概算人件費(E)		7,700		7,900		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,330		15,434		15,327		16,327		16,327

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
44 /60	中核市へ移行し職員の採用数が増となったこと、また、地方公務員法や地方自治法の改定に伴い新たに研修が必要になるなど、研修対象者やカリキュラムが年々増大しているため、研修計画の見直しも含めて、効率的かつ効果的な研修実施を進める。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	専門研修費				担当	総務部	
						職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等	地方公務員法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	職員が職務を遂行する上で必要とされる専門知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、職員の資質及び能力の向上を図る。		職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	ハラスメント防止講座、人権問題講座、OJT指導者研修、女性職員キャリアサポート研修、評価者研修、電話応対基礎講座、職場研修推進事業、職員アンケート結果に基づく研修(苦情対応研修、コミュニケーションスキル研修、文章の書き方講座、判断力強化研修、仕事のミスが絶対なくなる頭の使い方講座、自己理解・他者理解研修)		延べ1,763人受講	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		職務遂行に必要な知識、能力、姿勢について学ぶことで、今後各職員が職場において期待される成長の端緒となった。		研修の効果は短期的に反映されるものではないため、中長期的な視点で成果を評価する必要がある。今後も効果的な成果が反映できるよう実施方法を見直すことが課題である。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度(専門研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況	4.00	達成	4.00	達成	4.00	達成	4.00	達成	0.00
指標②	名称	研修理解度(専門研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況	4.00	達成	4.00	達成	4.00	達成	4.00	達成	0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	3 目	2 細目	2 細々目	専門研修費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,959		1,536		2,006		1,826		1,826
決算額(B)=(C)+(D)		1,956		1,354		2,003				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,956		1,354		2,003		1,826		
概算人件費(E)		4,620		4,740		4,860		4,980		4,980
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60
				0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,576		6,094		6,863		6,806		6,806

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
44 /60	少子高齢化・人口減少社会の到来など、本市を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、職員に求められる知識・能力等も刻々と変化している。そのため、それらの変化に適応することが可能となるよう常時研修内容の見直しを行う。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	学科試験経費				担当	総務部	
						職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	行政サービスを提供する行政職員にとって基本ともいべき、地方自治制度及び地方公務員制度に関する知識の獲得状況を試験により判定する。	地方自治制度及び地方公務員制度に係る知識は行政職員にとって基本であり、それらの水準を一定程度担保することにより、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	所定の研修の受講が完了した、主事補・技師補、主事・技師又は主任の行政職員(消防職を除く)を対象として、3科目(地方自治制度①、地方自治制度②、地方公務員制度)を実施し、それぞれ15問中8問以上の正答で合格とした。地方自治制度①174人、地方自治制度②120人、地方公務員制度109人が受験。	地方自治制度①97人、地方自治制度②75人、地方公務員制度94人合格	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	自己啓発の機会となり、職員の資質及び能力の向上が図られ、職場において期待される成長の端緒となった。	行政職員の法制能力の更なる向上のため、より多くの職員が受験・合格となるような啓発が必要となっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体受験率			指標・目標値の説明(算定式)	受験者数／受験対象者数			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況	33.77	達成	29.91	未達成	24.30	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	3 目	2 細目	3 細々目	学科試験経費			
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算額(A)	894	896	896	896	896					
決算額(B)=(C)+(D)	793	793	831							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	793	793	831	896					
概算人件費(E)	2,310	2,370	2,430	2,490	2,490					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,103	3,163	3,261	3,386	3,386					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
46 ／60	令和6年度より、年齢要件(受験年度4月1日現在30歳以上)を撤廃して実施したことから、当面は受験率上昇につながるよう啓発に努めながら現状維持で実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	派遣研修費				担当	総務部	
						職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等	地方公務員法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	職員を研修機関へ派遣することにより、当該職員に対し高度な知識の修得及び視野の拡大等を図らせ、年々複雑高度化する市民ニーズに対応できる職員を育成する。		職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	自治大学校、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター彩の国さいたまづくり広域連合等へ派遣した。		延べ173人受講		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	先進的及び専門的な学習を通して、高度な知識を習得することができた。		研修の効果は短期的に反映されるものではないため、中長期的な視点で成果を評価する必要がある。また、今後も効果的な成果が反映できるよう派遣先や派遣時期・頻度などを見直すことが課題である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	3 目	2 細目	4 細々目	派遣研修費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		4,455		4,468		5,514		3,658		3,658
決算額(B)=(C)+(D)		3,433		3,177		3,566				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,433		3,177		3,566		3,658		
概算人件費(E)		2,310		2,370		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,743		5,547		5,996		6,148	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
44 /60	派遣により市における勤務では得ることが難しい視座を獲得することは、当該派遣職員の成長に有意である。また、そこで得られた先進的・専門的な事例の情報を市に持ち帰ることは、本市においても非常に有益である。そのため、当該事業は派遣先や派遣頻度を精査しつつ継続的に実施する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	その他職員研修費				担当	総務部	
						職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	職員研修に必要な消耗品等の購入又は職員が職務に必要と市長が認める資格の取得に要する経費の一部を助成する。		職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	資格取得経費の助成、人財育成に関する書籍の購入、研修用消耗品の購入		資格取得経費7人助成、研修関連図書34冊購入	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	自己啓発の機会となり、職員の資質及び能力の向上が図られ、職場において期待される成長の端緒となった。		幅広い職員の自己啓発意欲をより一層喚起するには、どのような事業内容とすべきか検討が必要となっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	3 目	3 細目	1 細々目	その他職員研修費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		267		228		267		212		212
決算額(B)=(C)+(D)		257		153		256				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	257		153		256		212		
概算人件費(E)		770		790		810		830		830
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,027		943		1,066		1,042		1,042

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
46 /60	幅広い職員の自己啓発意欲をより一層喚起するために、職務に必要な資格の取得に要する経費の一部助成や、図書の貸し出しについての周知を図る。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	健康管理費				担当	総務部	
						職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	22	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等	労働安全衛生法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	職員の福利厚生向上のため。		・健康診断により、健康状態の把握、生活習慣病等の増悪防止を図る。 ・職員自らがストレスに気づき早期対応と自己管理能力を高め、心の健康を維持する。組織の現状を把握し、働きやすい職場環境を整える。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・定期健康診断を実施した。 ・精神科専門医による産業医面談を実施した。 ・メンタルヘルス対策として、ストレスチェック及び各種研修を実施した。電話や対面等による健康相談を実施した。		・健康診断受診率99.7%で、昨年度よりやや減少した。 ・ストレスチェックシート回収率97.6%で、昨年度よりやや増加した。 ・セルフ健康相談件数は84件で、昨年度81件のほぼ横ばい。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・健康診断の受診結果で、二次検査対象となった職員に対し、二次検査結果報告書の提出を促すことにより、健康意識の向上へとつなげた。 ・ストレスチェックを実施し、自身のメンタル健康度を把握させることで、不調への「気づき」やセルフケアへとつなげることを可能とした。		・毎年未受診者がおり、受診率100%に至らない。今後も受診率100%を目指し、イントラや個人通知等で周知、受診を促す。 ・ストレスチェックや健康相談を行うことで、早期対応できる職員がいる一方、相談につながることなく、病気休暇に入る職員がいる。高ストレス者や相談を必要としている職員が相談につながるよう窓口の周知を行う。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期健康診断				指標・目標値の説明(算定式)	受診者／対象者				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		100.00		100.00		100.00		100.00		0.00	
実績値・達成状況		99.71	未達成	99.87	未達成	99.70	未達成				
指標②	名称	ストレスチェック				指標・目標値の説明(算定式)	受検者／対象者				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		90.00		90.00		90.00		90.00		0.00	
実績値・達成状況		97.73	達成	97.36	達成	97.60	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計						健康管理費			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		41,378		41,996		41,456		44,648		44,648	
決算額(B)=(C)+(D)		39,923		40,380		40,243					
財源※	特定財源(C)	2,820		2,855		2,738		3,164			
	一般財源(D)	37,103		37,525		37,505		41,484			
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,323		56,180		56,443		61,248		61,248	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など				今後の実施方向性	
56 ／60	定期健康診断においては、予約制で実施することにより、就業時間内で効率的に実施ができた。メンタルヘルス診断業務においては、全職員向けのセルフケア動画配信を行い、個々のセルフケア力の向上に繋がった。セルフ健康相談室の周知を積極的に行い、今後も個々のストレス対応力の向上を図ると共に、組織全体のストレス改善を目指す。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

# 実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	行政評価運用事業				担当	企画財政部	
						企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9427	新規・継続	継続	

## 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	21	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	川口市自治基本条例第26条、川口市行政評価実施要綱、川口市行政評価外部評価委員会設置要綱					

## 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	執行機関が市民の意思を反映した効率的かつ効果的な行政運営を進めるため、事業の成果を指標化し、継続して自己点検・評価による改善に努め、結果を市民に公表することで信頼関係を構築する。	効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」の3つの目的を実現する。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	総合計画体系に基づき実施した施策及び事務事業について、職員自らが内部評価を行った。その後、評価した事業の中から外部評価対象事業を抽出し、市民の視点で評価するために設置した外部評価委員会にて評価を実施し、その評価結果を予算編成に結びつけるとともに、HP等で市民に公表した。	令和5年度に実施した22施策及び622事務事業の内部評価を実施 ・内部評価実施事業から抽出した3事業の外部評価を実施 ・内部評価結果及び外部評価結果を市HP等で市民へ公表 ・次年度行政評価に関する準備作業	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	内部評価は、客観的な視点で自己評価を行うことにより、事業の成果を確認することができ、また、評価結果を公表することで、市民は事業の達成度などを知ることができた。また、外部評価については、評価を受けた事業担当課より、今後の事業展開について、事業の改善と抜本的な見直しを実施していくと回答を得ることができた。	事業を継続して点検・評価することで、事業改善のマネジメントサイクルを確立し、行政活動の成果を指標化し、目標までの達成度を重視した評価が可能となっている。また、評価を市民に公表することで説明責任を果たしている。	

## 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

## 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	7 細々目	行政評価運用事業			
年度		令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		431		243			255		231		0	
決算額(B)=(C)+(D)		384		238			240					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	384		238			240		231			
概算人件費(E)		11,550		11,850			8,100		9,545		9,545	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.00	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		11,934		12,088			8,340		9,776		9,545	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

## 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

## 6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	内部評価については、単年度の評価が中心になっており、事業の進捗度や達成度が図りにくいことから、指標等の調書の構成について検討が必要である。外部評価については委員会の今後の方向性について議論を重ねていくとともに、適切な委員会の運営を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	縮小して実施



# 実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	指定管理者制度運用事業				担当	企画財政部	
						企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9427	新規・継続	継続	

## 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方自治法第244条の2、川口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例					

## 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するために、民間事業者等が有するノウハウを活用し、利用者に対する更なるサービスの向上を図る。		公の施設の管理運営を民間事業者等に委ねることにより、民間事業者等が有する能力を活用し、住民サービスの質を向上させることで、施設の設置目的を効果的に達成するとともに、管理経費の縮減を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・各部専門委員会:所管施設に対する指定管理者制度導入又は募集に関する内容の決定、指定管理者候補者の選定及び指定管理者の評価 ・川口市指定管理者候補者選定及び評価会議:各部専門委員会の選定や評価結果が公正かつ適正であるかの検証		・各部専門委員会の開催(3部局14回) ・川口市指定管理者候補者選定及び評価会議の開催(2回) ・指定管理者候補者の選定(5件5施設) ・指定管理者の評価(5件5施設)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	川口市指定管理者候補者選定及び評価会議において、各部専門委員会における選定及び評価が、公正かつ適正に行われており、施設の管理運営も指定管理者によって施設の設置目的を効果的に達成していることを確認した。		本市の指定管理者は平成16年度から導入開始となり、令和6年度末現在、44協定が締結され、87施設が指定管理者によって管理・運営されている。多くの施設にて利用者より高い満足度を得ていることから、新規施設はもとより既存施設においても住民サービスの向上や業務の効率化が期待できる場合は導入を推進する。	

## 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別			
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別			
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況					

## 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	9 細々目	指定管理者制度運用事業			
年度		令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		674		669			566		778		91	
決算額(B)=(C)+(D)		391		666			429					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	391		666			429		778			
概算人件費(E)		4,235		4,345			4,455		4,150		4,150	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,626		5,011			4,884		4,928		4,241	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

## 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

## 6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	令和6年度は労働環境調査の項目に関する見直しを行うとともに、チェックポイントを作成し各施設所管課と情報共有を図った。より分かりやすい調査作成の検討を継続する。また、物価高騰により指定管理料に影響が出る施設もあるため、適正な指定管理料の把握や執行状況についても注視していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	包括外部監査事務費				担当	企画財政部	
						企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7627	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方自治法第252条の37等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	市の行財政活動が最小の経費で最大の効果をあげるような事務運営になっているか、市の財務執行状況を詳細に検証するもの。		包括外部監査人と契約を結び、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業のうち、外部監査人が選ぶ特定の事件について、毎会計年度監査が実施され、監査結果について報告を受け公表する。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	監査テーマ「(1)高齢者福祉に関する事業及び介護保険事業の財務及び事務の執行について、(2)市民生活部所管施設における指定管理者制度の運用について」 ・監査対象課に対するヒアリング、現地調査及び意見交換会 ・報告書の作成		市長、監査委員、議会に対して外部監査の結果を報告した。 ・結果については、監査委員事務局において市ホームページに公表した。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	監査対象事業における事務の適正化を図ることができた。		監査人からの指摘及び意見を踏まえ、措置を進めている状況である。 意見の中には、すぐに対応することが難しいものもあり、継続して改善することが必要である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	10 細々目	包括外部監査事務費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		15,291		15,300		15,281		15,300		15,300
決算額(B)=(C)+(D)		15,288		15,298		15,281				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	15,288		15,298		15,281		15,300		
概算人件費(E)		4,235		4,345		4,455		4,565		4,565
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		19,523		19,643		19,736		19,865	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 /60	・監査対象課(事業課)の協力が必須だが、負担が大きい ・横断的なテーマの場合、各課に対するヒアリング等のスケジュールの確保が困難である ・措置までを含めた年間スケジュールの周知させる必要がある ・報告書の校正作業のために、担当職員の労力を割いている状況である		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	企業版ふるさと納税マッチング支援事業				担当	企画財政部	
						企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7627	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	川口市企業版ふるさと納税実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を活用し、選ばれるまちづくりをより一層推進していくため、マッチング支援業務委託を実施する。		企業版ふるさと納税の取り組み強化のため、民間企業のノウハウを活用したマッチング支援業務委託を実施し、市の事業等に共感してもらう企業に対して働きかけを行い、事業や魅力発信に努め、寄附の獲得を目指す。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・マッチング支援業者を公募型プロポーザルにて選定。 ・マッチング支援業者に寄附を検討する市外企業の開拓や市の事業を委託。		【寄附件数・寄附金額】 令和5年度 5件 720万円 (内、マッチング支援業務委託を介したのも 3件 610万円) 令和6年度 5件 650万円 (内、マッチング支援業務委託を介したのも 1件 500万円)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	マッチング支援業者を通して、市への企業版ふるさと納税による収入増や民間企業に対する市の事業のPRにつなげることができた。		当該業務委託を開始しまだ2年であるが、令和6年度は令和5年度に比べ、寄附件数、寄附金額共に減少した。受託業者とPR方法について検討するほか、複数事業者との契約も検討しながら、さらなる寄附の獲得を目指したい。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	12 細々目	企業版ふるさと納税マッチング支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		0		671		550		110		110
決算額(B)=(C)+(D)		0		671		550				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		671		550		110		
概算人件費(E)		0		2,370		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		3,041		2,980		2,600		2,600

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 /60	さらなる市の事業・魅力の発信及び寄附の獲得を期待するため、マッチング支援業務委託の契約方法を検討する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	ふるさと寄附金事業費				担当	理財部	
						税制課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9230	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方税法、川口市税条例、川口市ふるさと寄附金事業の推進に関する方針、川口市ふるさと寄附金事業の推進に関する事務取扱要領					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市産品を通じてPRすることで、本市を応援してくれる人を全国から募り、寄附をしてもらう。	返礼品の拡充等により寄附金額の増加を図り、財政基盤の強化を目指す。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・返礼品提供事業者、返礼品の種類を拡充した。 ・市外に在住する固定資産税の納税者へチラシを送付した。 ・市外在住の前年寄附者に対し、返礼品の紹介メールを送信した。 ・ワンストップ特例の申請をオンラインで行えるようにした。 ・ポータルサイトを拡充した。	・返礼品提供事業者 51者(5者増) ・返礼品 296品目(64品目増) ・チラシの送付 26,000件 ・メール送信件数 2,030件 ・ポータルサイト 7サイト(3サイト増)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・寄附額の増加(約2.4倍) ・寄附件数の増加(約4.6倍)		寄附金額の増加により市財政の安定化に寄与したといえるが、ふるさと納税制度は、都市部において寄附の受入額より寄附金税額控除額の方が大きくなる傾向があり、本市においても同様である。 課題として、事業にかかる経費算定基準の厳格化や国による返礼品の事前審査など、事業実施の条件は厳しくなっている状況への対応を考える必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ふるさと寄附金の件数				指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の実績を参考に翌年度の目標値を設定				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		1,100.00		2,000.00		2,000.00		2,000.00		2,000.00	
	実績値・達成状況	1,954.00	達成	2,811.00	達成	13,009.00	達成				
指標②	名称	ふるさと寄附金の金額				指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の実績を参考に翌年度の目標値を設定				
	単位	千円	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		40,000.00		40,000.00		40,000.00		40,000.00		40,000.00	
	実績値・達成状況	41,464.00	達成	76,375.00	達成	180,185.00	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2款	2項	1目	1細目	6細々目	ふるさと寄附金事業費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		15,691		20,118		95,656		52,596		52,596
決算額(B)=(C)+(D)		15,617		20,117		76,155				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	15,617		20,117		76,155		52,596		
概算人件費(E)		3,850		3,950		4,050		4,150		4,150
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		19,467		24,067		80,205		56,746		56,746

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	更なるふるさと寄附金の増加と本市のPRを図るため、返礼品の拡充等を行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	収納データ作成及び還付関連業務費				担当	理財部	
						税制課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9022	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方税法第17条、17条の2、17条の4、川口市税規則第14条、15条					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	納税者から納められた市税の正確な収納管理及び過誤納金が発生した場合における適正な還付。		適正な収納管理と過誤納金還付対象者への還付金及び還付加算金の適正な支出		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・収納データの電子データ化業務を委託した。 ・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。		・収納データの電子データ化を行い、速やかに市税収納額を確定できた。 ・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	・適正な還付金及び還付加算金を受け入れることができた。		引き続き適正な収納管理と過誤納金還付対象者への還付金及び還付加算金の適正な支出を行う。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	3 細々目	収納データ作成及び還付関連業務費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		353,132		355,546		521,509		369,659		369,659
決算額(B)=(C)+(D)		329,035		329,037		404,347				
財源※	特定財源(C)	65,769		66,312		73,602		61,068		
	一般財源(D)	263,266		262,725		330,745		308,591		
概算人件費(E)		27,335		28,045		28,755		29,465		29,465
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		356,370		357,082		433,102		399,124		399,124

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	過誤納による還付金及び還付加算金が生じた際に、迅速かつ確実な対応を要するため、関係各課、機関等と調整・連携を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	特別債権回収事務費				担当	理財部	
						特別債権回収課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9248	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方税法 国税徴収法 地方自治法 介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 児童福祉法 下水道法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	・高額・徴収困難な移管案件に対し、市税等の徴収及び滞納処分を行う。 ・市債権の企画調整等を行い、所管課における適正な債権管理を推進する。		市民等に質の高い行政サービスを提供する原資である市税等の収入を確保する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・一括納付を前提とした納付折衝 ・財産調査の実施 ・差押等の実施 ・不動産公売の実施		・差押件数262件 ・不動産公売公告6件中3件売却	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・移管案件1,062件のうち300件を完結することが出来た。		差押や不動産公売、臨場を中心とした滞納整理を行い、新規移管分については目標を達成することができた。また、継続移管分に関しては調査等に時間を要する徴収困難事案が多数存在し、完納まで時間を要したことから目標を下回る結果となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	滞納整理率(継続移管分)				指標・目標値の説明(算定式)	各年度以前に移管を受けた者の期間当初(5月1日)の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率として、その累計を年度毎の目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度
		40.00		40.00			40.00		40.00		40.00
	実績値・達成状況	34.00	未達成	39.69	未達成	32.43	未達成				
指標②	名称	滞納整理率(新規移管分)				指標・目標値の説明(算定式)	各年度に新規で移管を受けた者の期間当初(5月1日)の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率として、その累計を年度毎の目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度
		50.00		45.00			45.00		45.00		45.00
	実績値・達成状況	36.00	未達成	47.06	達成	46.84	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	4 細々目	特別債権回収事務費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		34,341		37,868		32,826		34,477		34,477
決算額(B)=(C)+(D)		28,359		26,080		23,918				
財源※	特定財源(C)	28,359		26,080		23,918		7,632		
	一般財源(D)	0		0		0		26,845		
概算人件費(E)		107,800		110,600		113,400		107,900		107,900
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	14.00	0.00	14.00	0.00	14.00	0.00	13.00 0.00 13.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	136,159		136,680		137,318		142,377		142,377

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 /60	・市税等の滞納整理の更なる推進を図るため、高度な専門的知識・経験を有する税務専門員の任用を継続し、指導等を通じて職員の育成を図る必要がある。 ・各債権所管課との連携を密にし、市の債権管理体制の強化を図るとともに、各課から積極的に債権を引き受け、一層の回収率向上に努める必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	市税徴収事務費				担当	理財部	
						納税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7645	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方税法・国税徴収法・市税条例・市税規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	・納税義務者からの市税の徴収 ・滞納者に対する滞納処分	自主財源である市税収入の安定的な確保	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・滞納者に対して督促状・催告書の発送 ・現年度滞納者に対して納税催告センターによる催告強化 ・滞納者に対する財産差押 ・滞納者に対する電子預金照会による財産調査の迅速化 ・納税義務者に対するキャッシュレス納付の推進	・市税収納率の0.06%増加 ・市税収入額が6億円増収	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市の独自事業を行うことができることで、より細やかな行政サービスを受けることができる。	市税収納率は、中核市の平均を上回っているが、埼玉県内の平均を下回っていることから、市税収納率のさらなる向上を図る必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市税収納率			指標・目標値の説明(算定式)	県平均・中核市平均の実績値を基に算定			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況	98.15	98.35	98.35	98.50	98.50			
指標②	名称	財産差押			指標・目標値の説明(算定式)	市税徴収強化及び徴税吏員の経験実績を勘案して算定			
	単位	件	指標の種別	成果					
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00			
		2,615.00	達成	2,939.00	達成	2,164.00	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	2 項	2 目	1 細目	5 細々目	市税徴収事務費			
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算額(A)	177,967	185,616	185,907	190,284	226,445					
決算額(B)=(C)+(D)	166,543	172,929	173,957							
財源※	特定財源(C)	166,543	172,929	173,957	154,413					
	一般財源(D)	0	0	0	35,871					
概算人件費(E)	323,400	305,651	282,690	255,640	268,090					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	42.00	0.00	38.69	0.00	34.90	0.00	30.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	489,943	478,580	456,647	445,924	494,535					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性
56 /60	収納率を維持し、税収を確保するため、多様な納付方法に対応することが必要であるが、それに係る維持経費や研修等が必要となる。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	市民税課税事務費				担当	理財部	
						市民税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	13450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法、市税条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人に対して、適正な課税を行う。		適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	個人市民税・法人市民税の課税		申告書や法定調書の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導や法定調書の賦課を行うとともに、扶養控除等の確認や見直し等を行った。(令和6年度納税義務者数 個人市民税:335,032、法人市民税:20,235)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	適正な課税を行い、税負担の公平性を確保した。		個人市民税は毎年1月から6月の間に、当初課税業務を行うが、その期間は、納税義務者からの申告を受けた後、大量の課税資料を扱うことから、慢性的に長時間の時間外勤務が発生しており、適正な人員配置が必要である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	7 細々目	市民税課税事務費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		100,662		109,264		124,905		125,207		182,804
決算額(B)=(C)+(D)		95,013		103,457		119,501				
財源※	特定財源(C)	228		5,109		306		159		
	一般財源(D)	94,785		98,348		119,195		125,048		
概算人件費(E)		271,810		270,970		277,830		292,990		292,990
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	35.30	0.00	33.30	0.00	34.30	0.00	35.30
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		366,823		374,427		397,331		418,197		475,794

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	課税資料作成にかかる委託業務の実施及びチャレンジ雇用を含む会計年度任用職員の積極的な活用やAI電話対応システムの導入を検討		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	諸税課税事務費				担当	理財部	
						市民税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	13450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方税法、市税条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者にたばこを売り渡した特定販売業者又は卸売販売業者に対して適正な課税を行う。	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	軽自動車税、市たばこ税、事業所税、入湯税の課税	申告書等の賦課資料の収集に努め、適正な課税を行った。また、事前に転出者、死亡者、減免対象者に手続きの案内を送付し、未納であった課税客体の存在確認等を実施した。 (令和6年度納税義務者数 軽自動車税:110,206、市たばこ税:8、事業所税:624)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	適正な課税を行い、税負担の公平性を確保した。	育児休暇取得などによる人員不足で、慢性的に時間外勤務が発生している。特に繁忙期は長時間の時間外勤務が発生しており、適正な人員配置が必要である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	8 細々目	諸税課税事務費			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			11,055		7,084		6,190		6,486		7,844		
決算額(B)=(C)+(D)			10,244		6,400		5,521						
財 源 ※	特定財源(C)		304		230		2,068		233				
	一般財源(D)		9,940		6,170		3,453		6,253				
概算人件費(E)			25,410		26,070		26,730		27,390		27,390		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.30	0.00	3.30	0.00	3.30	0.00	3.30	0.00	3.30	0.00
総事業費〔(A)又は(B)〕+(E)			35,654		32,470		32,251		33,876		35,234		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	チャレンジ雇用を含む会計年度任用職員の積極的な活用やAI電話対応システムの導入を検討	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	固定資産税等課税事務費				担当	理財部	
						固定資産税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7637	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方税法第342条・川口市税条例第3条					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	固定資産税事務の適正・的確な処理を行うことにより、固定資産税に対する納税者のさらなる理解と信頼を確保し、安定した税収を確保する。		公平・公正な適正課税を行うことにより、市の安定財源である固定資産税等の確保が図れる。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	土地・家屋・償却資産に係る固定資産税、都市計画税を賦課するにあたっての調査、評価、課税資料の作成及びデータ入力の実施。納税通知書の発送。		公平・公正な適正課税を行うことにより、市の安定財源である固定資産税等の確保が図れた。 R7年度4月調定額(過年度分含む) 固定資産税 41,143,019,300円(交付金含む) 都市計画税 50,858,083,100円		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	固定資産税事務の簡素化・効率化につながり、公平・公正な適正課税を行うことで市の安定した税収を確保することに繋がった。		公平・公正な適正課税を行うためにも標準化、DX化を推し進め、安定した税収確保を行うことが不可欠である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	9 細々目	固定資産税等課税事務費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		30,092		35,827		33,924		37,895		101,674
決算額(B)=(C)+(D)		28,258		32,644		32,615				
財源※	特定財源(C)	312		328		443		275		
	一般財源(D)	27,946		32,316		32,172		37,620		
概算人件費(E)		262,878		260,700		291,600		298,634		298,634
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	34.14	0.00	33.00	0.00	36.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		291,136		293,344		324,215		336,529		400,308

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
60 ／60	固定資産税は税制度が複雑ではあるが、公平・公正な適正課税を行い、納税者に対しての説明責任を果たすため、高度な専門知識を必要とすることから、人材育成が課題となる。改善方策として、課内研修の実施や外部研修に積極的に参加させ、育成に努めている。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	固定資産評価替事業				担当	理財部	
						固定資産税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7637	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法・川口市税条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	固定資産税は3年に一度の評価替えにより基準年度の価格を決定し、原則3年間価格を据え置くものである。令和9年度評価替えに向けて固定資産税の公図、家屋配置図、空中写真等の資料を活用するもの。		公平・公正な適正課税を行うことにより、市の安定財源である固定資産税等の確保が図れる。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	令和7年度課税に向け、不動産鑑定士による標準宅地の下落修正の鑑定(時点修正)988地点、令和9年度評価替えに伴う状況類似地域並びに標準宅地の選定の見直し作業、約25,000本を行った。 また、1月1日現在の状況を上空から撮影することにより、課税客体である土地・家屋の正確な状況把握を行った。		土地の評価をより適正かつ公平に行うために既存の評価資料の見直し・更新等を行うことで、街の景観に配慮した区域・区分の見直しができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	固定資産税事務の簡素化・効率化につながり、公平・公正な適正課税を行うことで安定した市の財源確保に確保することができる。		固定資産の評価は専門性が高い一方で、人事異動サイクルの短期化により専門的知識の継承に苦慮している。公平・公正な適正課税を行うためにも標準化、DX化を推し進め、安定した税収確保を行うことが不可欠である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	10 細々目	固定資産評価替事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			140,335		57,810		55,289		122,005		68,753		
決算額(B)=(C)+(D)			140,013		57,384		54,861						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		140,013		57,384		54,861		122,005				
概算人件費(E)			6,699		9,164		8,748		8,466		8,466		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.87	0.00	1.16	0.00	1.08	0.00	1.02	0.00	1.02	0.00
総事業費〔(A)又は(B)〕+(E)			146,712		66,548		63,609		130,471		77,219		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
60 /60	固定資産の評価は専門性が高い一方で、人事異動サイクルの短期化により専門的知識の継承に苦慮している。標準化及びDX化により、固定資産税事務の簡素化・効率化につながるため、公平・公正な適正課税を行うことで安定した税収を確保することができる。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	収納率向上特別対策事業費				担当	保健部	
						国保収納課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7673	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法、国税徴収法等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	国民健康保険税の収納率向上を図る。		国民健康保険税の収納率向上のために何が有効かを判断し、実行する。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	催告書の発送、納税催告センターによる電話催告、コンビニエンスストア・スマホアプリ収納、滞納者への処分(差押等)、執行停止の実施、口座登録の推進		現年度収納率が向上した。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	納税意識が改善した。		現年度収納率については平成21年度から連続して向上している。今後は外国人収納率をより一層向上させることが課題である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度収納率				指標・目標値の説明(算定式)	収納額／調定額×100					
	単位	%	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		92.50		93.00		93.00		93.50		93.70		
実績値・達成状況		92.41	未達成	92.71	未達成	93.03	達成					
指標②	名称	滞納繰越分収納率(国民健康保険税)				指標・目標値の説明(算定式)	収納額／調定額×100					
	単位	%	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		24.44		24.78		25.11		25.44		25.44		
実績値・達成状況		25.52	達成	22.48	未達成	22.91	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市国民健康保険事業特別会計 1 款 2 項 2 目 1 細目 1 細々目 収納率向上特別対策事業費									
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		134,190		140,414		148,043		160,268		160,268	
決算額(B)=(C)+(D)		118,264		125,864		134,471					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	118,264		125,864		134,471		160,268			
概算人件費(E)		204,050		209,350		222,750		228,250		228,250	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	常勤	再任用	常勤	再任用	常勤	再任用	常勤	再任用
		26.50	0.00	26.50	0.00	27.50	0.00	27.50	0.00	27.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		322,314		335,214		357,221		388,518		388,518	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	財産調査を強化し、債権を中心とした差押を進める。また、徴収できる見込みのない事案については、適正かつ迅速な滞納処分の執行停止を行う。 外国人の収納率が低い現状を踏まえ、外国人の納税意識の向上を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	オートレース公益啓発促進事業				担当	経済部	
						公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	小型自動車競走法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	オートレースが行う支援事業の一つである社会福祉の増進を図るため、市内小中学校の全79校に対し、体育関係消耗品の寄贈をするもの。		オートレース事業の目的である公益の増進や地財政の健全化、機械工業の振興の理解促進。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	市内中学校の全79校に対して体育関係消耗品を寄贈した。		市内小中学校の全79校に対し、上限7万円の範囲内で体育関係消耗品を寄贈。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市内小中学校への体育関係消耗品の寄贈により、オートレース事業の目的の理解増進が図れた。		継続して実施していることから、一定の理解を図れている一方、より多くの市民への周知方法が課題となっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市小型自動車競走事業特別会計									
		1 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	オートレース公益啓発促進事業				
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		5,530		5,530		5,530		5,530		5,530	
決算額(B)=(C)+(D)		4,141		3,874		3,813					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	4,141		3,874		3,813		5,530			
概算人件費(E)		770		790		810		830		830	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,911		4,664		4,623		6,360		6,360	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	今後も現状維持で継続していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	市営開催事業				担当	経済部
						公営競技事務所
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	小型自動車競走法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市財政への繰入れにより、地方財政の健全化を図るとともに、機械工業の振興並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、もって市民への還元を目的とするもの。		事業の目的の安定的な継続。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	オートレース事業の開催(令和6年度、155日開催)		5号館改修工事等の施設整備を行いつつ、一定の収益を上げることができた。また、機械工業や公益事業の振興を目的としたJKA交付金を約5億以上納付した	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	令和6年度では、市財政への繰入れは実施できなかったものの、公営競技事業の目的の多くを実施できた。		オートレース事業を取り巻く環境の変化の波を受けつつも、柔軟に対応している。一方で更なる改善が求められる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市小型自動車競走事業特別会計 2 款 1 項 1 目 1 細目 1 細々目 市営開催事業									
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		21,723,498		22,488,041		23,306,203		22,056,598		22,056,598	
決算額(B)=(C)+(D)		20,906,396		21,397,123		22,837,031					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	20,906,396		21,397,123		22,837,031		22,056,598			
概算人件費(E)		50,435		51,745		53,055		54,365		54,365	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,956,831		21,448,868		22,890,086		22,110,963		22,110,963	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性
50 /60	改善策として、開催経費等の現状分析を行い、内容の見直しを含め、コスト削減を図る。また改修工事中であってもお客様がレースを楽しめるよう万全の体制を今後も継続していく。	翌年度 現状維持で実施
		翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	その他開催経費				担当	経済部
						公営競技事務所
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	小型自動車競走法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	オートレース開催の対外的なPRや市営・受託開催を円滑に行うことを目的とする。	事業の目的の安定的な継続。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	市営・受託場外開催の円滑な運営促進及び、オートレースPR事業の実施。	市営開催・受託場外開催の円滑な運営を促進した。また、オートレースPRイベント等を行うことによりオートレースの認知度を深めることに貢献した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	オートレースPRイベントによる、市営・受託場外開催の円滑化、オートレースの認知度を深めることができた。	オートレースPRイベント等を行い、市営・受託場外開催の円滑化を図ることにより、オートレースに対するより多くの認知を得られた。一方で若年層に向けたPRイベントの実施等の改善が求められる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市小型自動車競走事業特別会計		2 款	1 項	1 目	1 細目	2 細々目	その他開催経費		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		356,938		371,485		292,598		280,289		280,289	
決算額(B)=(C)+(D)		262,464		297,578		222,048					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		1,321			
	一般財源(D)	262,464		297,578		222,048		278,968			
概算人件費(E)		1,848		1,896		1,944		1,992		1,992	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		264,312		299,474		223,992		282,281		282,281	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	市営開催事業及び受託場外開催事業に共通して使用するインフラ(計算機、電算システム等)の老朽化や未整備な部分が見受けられる為、今後も改善を図っていく必要がある。従業員給与を今後も適切に支出していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	委託場外開催事業				担当	経済部
						公営競技事務所
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	小型自動車競走法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専門場外場で発売し、ファンサービス並びに業界全体の利益に寄与する。		事業の目的の安定的な継続。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	他場や専用場外場への車券発売委託。		市営開催のオートレースを他のオートレース場や専門場外場にて発売することにより、より多くの収益を得られた。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	他場や専用場外場への車券発売にて、市営開催オートレースを発売することにより、より多くの収益を得るだけでなく、市外に対する認知度を深めた。		オートレース事業を取り巻く環境の変化を受けつつも、柔軟に対応している。一方で、さらなる改善が求められる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市小型自動車競走事業特別会計 2 款 1 項 1 目 1 細目 3 細々目 委託場外開催事業									
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		3,825,918		3,554,634		3,158,236		3,311,640		3,311,640	
決算額(B)=(C)+(D)		3,461,732		3,342,421		2,906,587					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	3,461,732		3,342,421		2,906,587		3,311,640			
概算人件費(E)		4,389		4,503		4,617		4,731		4,731	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,466,121		3,346,924		2,911,204		3,316,371		3,316,371	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	オートレース事業の活性化を図るために、今後も既存専門場外車券場の売り上げ拡大をバックアップしていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	受託場外開催事業				担当	経済部
						公営競技事務所
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	小型自動車競走法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	他場開催のオートレースを川口オートレース場で発売することにより、ファンサービス並びに業界全体の利益に寄与することを目的とする。		事業の目的の安定的な継続。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	他場開催の車券発売及び払戻。(令和6年度:延べ102日)		他場開催のオートレースの場外車券発売を行うことにより、受託料の収入を得られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	令和6年度の場外開催売上は1,213,840,000円を計上。本場開催日以外でもオートレースを楽しみたいというファンの要望に応えることが出来た。		他場開催の車券発売及び払戻しを行うことによりファンサービスを行い、業界全体の利益に寄与している。一方で売上に対する開催費用が大きいため、更なる改善の実施が求められる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市小型自動車競走事業特別会計 2 款 1 項 1 目 1 細目 4 細々目 受託場外開催事業									
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		555,578		568,346		516,975		402,911		402,911	
決算額(B)=(C)+(D)		464,889		520,502		473,860					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	464,889		520,502		473,860		402,911			
概算人件費(E)		24,640		25,280		25,920		26,560		26,560	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	489,529		545,782		499,780		429,471		429,471	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
42 /60	売上に対して事業費用が大きいため、確実な収益の確保が必要となっている。そのため、改善案として、徹底的な経費の見直しや開催日数の見直しを図る。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	総合計画策定事業				担当	企画財政部	
						企画経営課	
事業区分		-	問い合わせ先	048-259-7627	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	6	年度	～	令和	7	年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化						
根拠法令等	川口市総合計画策定条例						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	社会情勢の変化や価値観の多様化への対応が求められる中、市民の誰もが安心して暮らせるよう、今後10年間の市としての方針を示すもの。		川口市に安心して住み続けられるまちづくりと、効率的かつ効果的な行財政運営を推進するための施策を示した第6次川口市総合計画を策定すること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	素案作成のための基礎的な調査として、現計画の施策成果の検証、本市の現状分析と未来予測及び市民に対するアンケート調査等を実施した。また、令和6年10月に設置した「川口市総合計画審議会」において、4回審議を行った。		基礎調査の結果として、社会情勢や、市民の市政に対する意見を把握したほか、本市の未来の予測を行うことができた。川口市総合計画審議会委員より、さまざまな意見をいただき、素案に反映させた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	基礎調査を行うことにより、社会経済情勢を的確に捉えるとともに、市民や職員の意見を広く聴いたうえで総合計画の素案を作成することができた。また、審議会における審議を通じて、市民目線に立った策定を進めることができた。		進捗状況としては、計画の大枠としての素案作成を行っているところである。今後も総合計画審議会などを通じて幅広い視点から意見を収集し、より実効性の高い計画策定に努める。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	15 細々目	総合計画策定事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		0		0		24,011		17,277		0
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		23,154				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		0		23,154		17,277		
概算人件費(E)		0		0		12,450		20,750		20,750
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50	0.00	2.50
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		35,604		38,027		20,750

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	受益者なし	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 ／60	令和7年度内に計画を完成させる必要があるため、限られた時間内で適切かつ効率的な審議を進めるとともに、市民や職員の声を適切に反映し、部局間で施策の整合性を図りながら、全体のバランスを調整した実現可能性の高い総合計画の策定をめざす。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	公有財産管理費			担当	理財部 管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1248	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等	地方自治法、川口市財産規則、川口市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、川口市行政財産の使用料に関する条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市有財産(普通財産)の適切な管理及び有効活用(処分等)	・行政目的を終え、売却可能となった市有財産を積極的に売却し、財源を確保する ・市有財産(普通財産)を適切に管理する	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・処分に関する事務 ・貸付財産の維持管理、貸付料の収納に関する諸事務 ・公有財産管理台帳の登録事務等 ・市有財産の管理 ・市有建物に関する火災保険 ほか	・普通財産の処分(土地売却収入116,757,758円) ・普通財産の貸付等 (財産貸付収入252,898,876円、土地使用料13,061,698円) ・公有財産台帳の管理 ・管理地の維持管理(除草、修繕等)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・行政目的を終えた市有財産を処分し、財源を確保することができた ・市有財産について、継続的に適切な管理がなされた		・売却可能資産の減少 ・物価や人件費の高騰に伴い、除草の回数を減らしたり、修繕対応が難しくなることで、適切な維持管理に支障が出る ・処分の迅速化及び事務負担軽減を図るため、処分方法の簡易化を進める	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別					
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別					
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	18 目	5 細目	2 細々目	公有財産管理費			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			75,608		53,570		103,918		65,248		65,229		
決算額(B)=(C)+(D)			60,734		44,027		53,016						
財源※	特定財源(C)		60,734		44,027		51,217		61,342				
	一般財源(D)		0		0		1,799		3,906				
概算人件費(E)			27,335		29,151		31,347		32,038		32,038		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	3.55	0.00	3.69	0.00	3.87	0.00	3.86	0.00	3.86	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			88,069		73,178		84,363		97,286		97,267		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	・関係課と連携し、未利用地の貸付など有効活用を積極的に行う ・廃道路、廃水路の処分方法の簡易化について、引き続き検討していく	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	市街地施設付住宅除却事業				担当	理財部 管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1248	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	UR(独立行政法人都市再生機構)が川口市から全面借地方式で建設した市街地施設付住宅の借地期間満了を迎えるに当たり、URと区分所有している建物を除却する		全面借地方式で建設された7団地について、URが借地期間満了までに建物の除却工事を行い、原則更地で市へ返還。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	本町・朝日町URについて除却工事の準備に係る調整事務を行った		・本町・朝日町URについては、除却後の利活用が決まっており、土地の返還後すぐに市有施設の建設工事に着手する予定であることから、URや関係課との調整を行った ・廃棄物処理委託料(275,000円)の執行	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・本町URについては、予定していた計画では道路占用許可が下りないことが判明し、工法を変更すると、市有施設の設計にも影響が出るため、関係課を含めた協議に時間を要し、除却工事の入札が延期された。 ・朝日町URについては、除却工事を予定通り実施		・本町URについては、令和9年3月末に返還される予定であったが、入札が遅れたことに伴い返還も遅れることから、消防分署の建設工事についても遅れが生じた ・朝日町URについては、令和8年12月末に返還される予定であったが、工期延長により令和9年6月に変更となる見込み	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	18 目	5 細目	3 細々目	市街地施設付住宅除却事業			
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)			0		294,129			1,000		1,000		0	
決算額(B)=(C)+(D)			0		279,885			275					
財 源 ※	特定財源(C)		0		100,000			0		0			
	一般財源(D)		0		179,885			275		1,000			
概算人件費(E)			4,620		2,133			2,025		2,158		2,158	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.27	0.00	0.25	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			4,620		282,018			2,300		3,158		2,158	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 /60	本町URについては、工法変更により除却工事が増額、市有施設(消防分署)の設計についても変更に伴い増額となる。朝日町URについては、令和8年12月末に土地を返還される予定であったが、令和9年6月に変更となる見込みであるため、市有施設(公民館等)の建設工事についても、関係課と調整を行う必要がある。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	本庁舎施設管理費			担当	理財部 管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1249	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等	なし					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市民・市職員に対して、第一本庁舎等の保全及び公務の正常な遂行を確保する。		誰もが安全にかつ利用しやすい庁舎機能の管理を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	第一本庁舎、立体駐車場、2丁目・4丁目公用車駐車場の定期的な保守や修繕を行った。		誰もが使用しやすい庁舎機能を保つことができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	庁舎機能が維持された。		第一本庁舎・立体駐車場においては、築浅のため、今後も効率的な庁舎機能の維持のため、適切な保守や早期の修繕を実施していく。2丁目・4丁目駐車場については、現状を維持し、必要な場合のみ修繕を実施していく。 青木分室について照明が蛍光管となっている。なるべく早期にLED化し、安全な庁舎利用ができるよう努めていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	18 目	2 細目	1 細々目	本庁舎施設管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		534,933		567,167		597,421		1,174,298		1,248,078
決算額(B)=(C)+(D)		524,838		548,241		591,442				
財源※	特定財源(C)	392,162		223,653		108,555		107,839		
	一般財源(D)	132,676		324,588		482,887		1,066,459		
概算人件費(E)		26,180		26,860		27,540		28,220		28,220
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.40	0.00	3.40	0.00	3.40	0.00	3.40 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	551,018		575,101		618,982		1,202,518		1,276,298

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	第一本庁舎等について、引き続き安全かつ効率的な施設運営に努める。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	車両管理費			担当	理財部	
					管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1249	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等	なし					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	公用車の適正な管理		公用車の適正な管理		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	公用車の保険加入 公用車の車検、点検及び修繕の手配 公用車の事故処理 公用車の事故防止講習会の開催 公用車技能講習の開催 集中管理車両の貸し出し		公用車を適正に管理した。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	公用車を適正に管理できた。		公用車の一括管理を検討するなど、市全体の公用車の削減を行っていく施策を研究し、さらなる公用車の適切な管理を目指す。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	18 目	4 細目	1 細々目	車両管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		41,864		37,619		42,002		41,072		38,559
決算額(B)=(C)+(D)		33,210		32,575		38,579				
財源※	特定財源(C)	11,613		8,703		10,549		10,002		
	一般財源(D)	21,597		23,872		28,030		31,070		
概算人件費(E)		12,320		12,640		12,960		13,280		13,280
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		45,530		45,215		51,539		54,352		51,839

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	公用車による交通事故が多発しているため、注意喚起や再発防止に向けた講習等の取り組みをさらに実施していく。		
		翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	施設管理費				担当	理財部	
						管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1120	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	3	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等	川口駅西口地下公共駐車場条例、川口駅西口地下公共駐車場条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口駅西口地下公共駐車場の利用者に対して、駐車場の安全の確保かつ効率的な運営を行う。また、道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。		川口駅西口地下公共駐車場の利用者に対して、安全にかつ利用しやすい駐車場の運営を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	川口総合文化センター大規模改修及び美術館建設工事に伴う川口駅西口地下公共駐車場の改修工事を行った。(令和6年度から令和7年度まで)		川口駅西口地下公共駐車場の運営休止に伴い、駐車場使用料収入は0円となった。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	スケールメリットを活かした工事費の縮減を図るとともに、閉鎖期間を同時にすることで駐車場使用料収入の減少を最小限に抑えた。		改修工事を行い、駐車場の各階から美術館へつながるエレベーターや、エレベーターホールに近接した場所に車椅子利用者用駐車スペースを新設することにより、よりバリアフリー対応となっており、安全にかつ利用しやすい駐車場となる予定である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数(川口駅西口)				指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は平成28年度実績(52, 607)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の15%減を設定。					
	単位	台	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		44,715.00		44,715.00		0.00		0.00		44,715.00		
	実績値・達成状況	45,137.00	達成	38,201.00	未達成	0.00						
指標②	名称	駐車場使用料(川口駅西口)				指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は平成28年度実績(51, 721, 900)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の12%減を設定。					
	単位	千円	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		45,515.00		45,515.00		0.00		0.00		45,515.00		
	実績値・達成状況	50,190.00	達成	39,007.00	未達成	0.00						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計										施設管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
予算額(A)		40,093		44,971		2,260		2,978		60,817			
決算額(B)=(C)+(D)		38,266		44,028		2,184							
財源※	特定財源(C)	38,266		44,028		2,184		2,978					
	一般財源(D)	0		0		0		0					
概算人件費(E)		2,156		2,212		2,268		2,324		2,324			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		40,422		46,240		4,452		5,302		63,141			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
44 /60	改修工事を令和6・7年度に実施される川口総合文化センター大規模改修及び美術館建設工事と一体的に行い、休止期間を本工事に揃えることで駐車場使用料収入の減少を最小限に抑える。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	施設管理費			担当	理財部	
					管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1120	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等	川口駅東口地下公共駐車場条例、川口駅東口地下公共駐車場条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口駅東口地下公共駐車場の利用者に対して、駐車場の安全の確保かつ効率的な運営を行う。また、道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。		川口駅東口地下公共駐車場の利用者に対して、安全かつ利用しやすい駐車場の運営を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等 ・料金の徴収、収納 ・回数券、定期券等の販売		・精算機現金 64,487,150円 (前年度比 +7,293,300円) ・回数券販売 19,546,800円 (前年度比 +8,165,800円) ・定期券販売 34,573,100円 (前年度比 +5,495,600円)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	駐車場利用台数が169,296台となり、前年度比+8,034台となった。		駐車場使用料収入、利用者の増は、川口駅西口地下公共駐車場の運営休止による一時的な影響と考える。安全かつ利用しやすい駐車場の運営を行うため、早期に精算機にキャッシュレス機能を追加する予定である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数(川口駅東口)				指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は平成28年度実績(216,453台)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の15%減を設定。					
	単位	台	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		183,985.00		183,985.00		183,985.00		183,985.00		183,985.00		
	実績値・達成状況	175,243.00	未達成	161,262.00	未達成	169,296.00	未達成					
指標②	名称	駐車場使用料(川口駅東口)				指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は平成28年度実績(118,926,000)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の25%減を設定。					
	単位	千円	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		89,195.00		89,195.00		89,195.00		89,195.00		89,195.00		
	実績値・達成状況	92,355.00	達成	98,650.00	達成	120,021.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計										施設管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
予算額(A)		46,304		49,286		53,728		61,346		59,640			
決算額(B)=(C)+(D)		44,879		45,845		52,014							
財源※	特定財源(C)	44,879		45,845		52,014		61,346					
	一般財源(D)	0		0		0		0					
概算人件費(E)		2,156		2,212		2,268		2,324		2,324			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,035		48,057		54,282		63,670		61,964			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
50 /60	施設は建設から20年が経過しており、今後消防設備や電気設備の更新が予定されている。令和7年度の償還完了に伴う歳出の減少のほか、歳入の増加を見込んで駐車場の時間料金変更の検討を行っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	パスポートセンター管理運営費			担当	市民生活部	
					市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	241-8010	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	19	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等	旅券法、埼玉県旅券事務交付金交付要領、川口市旅券事務取扱要綱、川口市旅券事務処理要領					

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	県から本市に権限移譲された旅券申請受理・交付事務の適正かつ円滑な運用を図り、さらには県内在住者の利便性の向上及び施設管理。	県から本市に権限移譲された旅券申請受理・交付事務の適正かつ円滑な運用を図り、県内在住者のさらなる利便性の向上を目指す。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	一般旅券申請書類等の受理及び審査 本人確認後の旅券交付	一般旅券申請は令和5年度が19,304人、令和6年度が19,815人と前年度より増加した。また、一般旅券交付は令和5年度が19,020人、令和6年度が18,750人と前年度より減少した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	埼玉県パスポートセンターに赴かなくても手続きが行えたため、利用者の利便性の確保に寄与することができた。	令和5年3月から窓口の申請に加え、オンライン申請を受け付けており、それに伴いオンライン申請の割合が増加していることから、オンライン申請が円滑に進められるよう対応が求められる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	27 目	1 細目	1 細々目	パスポートセンター管理運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		44,826		46,175		45,748		56,114		29,456
決算額(B)=(C)+(D)		43,027		44,371		45,105				
財源※	特定財源(C)	13,353		9,361		6,408		11,714		
	一般財源(D)	29,674		35,010		38,697		44,400		
概算人件費(E)		30,800		33,575		38,475		41,500		41,500
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.25	0.00	4.75	0.00	5.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		73,827		77,946		83,580		97,614		70,956

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	旅券申請と交付がより一体となって事業展開を図れるようにするとともに、事業の持続性を確保するため、旅券交付の委託内容について更なる検討を重ねるものとする。また、オンライン申請の新たな動きを注視し、適格に行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防団車庫改築事業				担当	消防局	
						消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等	川口市地域防災計画					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	災害時の防災拠点である消防団車庫の充実強化を図るもの。		大規模災害時において、消防団車庫に防災拠点としての機能をもたせることで、消防団員の中長期的な活動が可能となり、地域防災力の充実強化が期待できる。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	災害時の防災拠点である消防団車庫の更新整備のために、委託工事を次のとおり行った。 ・第11支団第3分団車庫の実施設計。 ・第6支団第1分団車庫の解体工事及び建設工事。		・防災拠点としての機能を有する消防団車庫の整備。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	・消防団活動が適切に実施されるとともに、災害時の防災拠点としての整備が進んだ。		・防災拠点としての機能を有する消防団車庫を順次整備していく。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	3 目	3 細目	1 細々目	消防団車庫改築事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		7,452		60,806		67,946		89,776		105,574
決算額(B)=(C)+(D)		6,888		56,286		64,816				
財源※	特定財源(C)	2,900		41,300		45,800		41,700		
	一般財源(D)	3,988		14,986		19,016		48,076		
概算人件費(E)		2,310		2,370		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,198		58,656		67,246		92,266		108,064

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	市内25カ所の消防団車庫のうち、現在4カ所の車庫が新耐震基準施行以前に建築されたものである。		翌年度	現状維持で実施
	この消防団車庫4カ所の順次建て替えを進めていくことから、建て替えの準備として、アスベスト調査及び測量委託を実施する。令和8年度は、第5支団第1・2分団車庫建替え予定。		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	情報システム費				担当	企画財政部	
						情報政策課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先		新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市民、事業者、職員等が利用する情報システムを円滑に作動させることにより、市民サービスを安定的に提供する		情報システムの適切な運用、保守、管理を行い、市民サービスの安定供給及び業務効率化を達成することで、利用者からの信頼や満足度を向上させる	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・現在稼働中のクラウドサービスの運用 ・現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理 ・書かない窓口システム(窓口DXSaaS)構築準備 ・第二本庁舎建設に伴う光ファイバー敷設 ・庁内用ペーパーレス会議システム実証実験(R7.2～)		・各クラウドサービスの正常性維持 ・各情報システム・機器の正常性維持 ・書かない窓口システム(窓口DXSaaS)構築準備 完了 ・第二本庁舎建設に伴う光ファイバー敷設 完了 ・庁内用ペーパーレス会議システム(R7.2～3)紙資料削減枚数 累計3,367枚	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	情報システムが円滑に稼働することで、市民サービスを安定的に提供したほか、職員の業務効率化が向上した		・障害発生原因の解明・対応の速度向上 ・自庁設置のシステム信頼性の向上 ・クラウドサービス利用の拡充	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位	指標の種別														
	目標値	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	実績値・達成状況															
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位	指標の種別														
	目標値	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	実績値・達成状況															

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	2 細目	1 細々目	情報システム費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,110,266		1,157,955		1,141,642		2,023,699		1,919,345
決算額(B)=(C)+(D)		1,071,455		1,085,425		1,105,673				
財源※	特定財源(C)	35,140		63,184		50,699		142,534		
	一般財源(D)	1,036,315		1,022,241		1,054,974		1,881,165		
概算人件費(E)		144,991		156,262		166,860		180,027		180,027
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	18.83	0.00	19.78	0.00	20.60	0.00	21.69
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,216,446		1,241,687		1,272,533		2,203,726		2,099,372

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 /60	さらなるDXの推進により、市民サービスの向上と職員の業務効率化を目指す。また、情報システムを安定して稼働させるため、必要な管理・メンテナンスを実施するとともに、万一障害が発生した際の対応能力の向上を図る。その一方で、利用する情報システムの不断の見直しや業務委託の精査等により、運用経費の最適化を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	地方公共団体情報システム標準化事業				担当	企画財政部	
						情報政策課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先		新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	行政サービスの効率化と住民の利便性向上を実現することを目的とし、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき20業務のシステムを標準化する		自治体ごとに異なる証明書等の様式やプロセスが統一的に実施されることで、手続の簡素化や合理化、住民の利便性向上をめざす		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・4業務の標準準拠システム構築作業の実施 ・9業務のFit&Gap作業等、準備作業の実施		・令和7年5月稼働予定の住民記録システム及び戸籍システムの構築作業及び移行テストの完了 ・令和7年度以降に稼働予定の各システムの準備作業の実施		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	Fit&Gap作業により証明書等の様式は標準仕様に準拠することが見込まれた。令和7年度からの標準準拠システム稼働により、住民の利便性向上に貢献する準備が整った		引き続き標準化移行作業を実施し、円滑なシステム移行が遂行できるように努める。度重なる標準仕様書の改版によりパッケージ開発が遅れたり、事業者のリソース不足により標準化移行時期に遅れたりする可能性があることが課題である		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新システム、及び新機能の追加による業務効率の改善				指標・目標値の説明(算定式)	新システム、及び新機能の追加により、想定した業務改善を行えたかを数値化したもの。				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		100.00		100.00		100.00		100.00		0.00	
	実績値・達成状況	100.00	達成	100.00	達成	100.00	達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	3 細目	1 細々目	地方公共団体情報システム標準化事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			96,468		708,584		708,712		1,348,709		1,951,398		
決算額(B)=(C)+(D)			94,900		697,991		600,702						
財 源 ※	特定財源(C)		53,905		323,921		563,359		959,660				
	一般財源(D)		40,995		374,070		37,343		389,049				
概算人件費(E)			8,470		17,459		18,630		13,446		13,446		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.10	0.00	2.21	0.00	2.30	0.00	1.62	0.00	1.62	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			103,370		715,450		619,332		1,362,155		1,964,844		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	各システムベンダーと構築作業等に遅れが生じていないか等、確認調整を行うとともに、デジタル基盤改革支援補助金をはじめとした各種補助金を活用し、標準化事業が適正に実施できるように努める		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	マイナンバーカード交付事業費				担当	市民生活部	
						市民課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	271-9485	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進				
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	行政サービスの効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のため、社会基盤であるマイナンバーカードの普及促進(申請受付やカード交付)を行うほか、電子証明書の発行・更新等を行うもの。	マイナンバーカードがほぼ全市民に行き渡ること	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・申請者に対し厳正な本人確認を実施のうえ、マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行を行った。 ・市民がマイナンバーカードを申請しやすい環境を整備するため、本庁舎や支所、公民館、介護施設等でマイナンバーカードの申請受付を実施した。	・マイナンバーカード交付件数 55,609件 ・電子証明書発行件数 72,511件 ・マイナンバーカードの申請受付件数 33,297件	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・申請率が91.3%に上昇した。(10.6ポイント上昇) ・交付率が84.5%に上昇した。(9.2ポイント上昇) ・保有率が75.4%に上昇した。(5ポイント上昇)		保有率は死亡や転出、期限切れ等により減少するものの、支援窓口を設置することで毎月着実に上昇している。 令和6年度以降マイナンバーカードの有効期限の満了を迎える方が多数いることから、申請受付や交付の体制を整備する必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	マイナンバーカード保有率			指標・目標値の説明(算定式)	市民のうち、有効なマイナンバーカードを保有している人の割合(マイナンバーカード保有者数/人口)			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
		目標値を設定しない	目標値を設定しない	目標値を設定しない	目標値を設定しない	目標値を設定しない			
	実績値・達成状況	—	—	70.40	—	75.40	—		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	3 項	1 目	5 細目	1 細々目	マイナンバーカード交付事業費			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			786,363		412,571		325,211		611,281		598,243		
決算額(B)=(C)+(D)			762,229		409,582		321,183						
財 源 ※	特定財源(C)		761,098		409,582		321,004		611,129				
	一般財源(D)		1,131		0		179		152				
概算人件費(E)			86,625		59,882		54,027		59,179		59,179		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	11.25	0.00	7.58	0.00	6.67	0.00	7.13	0.00	7.13	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			848,854		469,464		375,210		670,460		657,422		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	マイナンバーカードや電子証明書の更新時期のピークとなる期間の対策として、窓口の民間委託により体制を強化したが、引き続き繁忙期においても質の高いサービスが提供できるよう、委託の仕様を見直しながら、窓口等の委託を行っていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	キャッシュレス決済導入事業				担当	企画財政部	
						企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9427	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市役所窓口での証明書発行手数料や施設利用料の支払い方法は現金が主流であった。他自治体や民間企業におけるキャッシュレス化を踏まえ、来庁者の利便性向上を目的に、窓口支払いのキャッシュレス化を推進する。	窓口支払いにおけるキャッシュレス化を実施し、来庁者の利便性を向上させる。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・窓口等へキャッシュレス決済対応券売機及びレジスターの導入	・導入窓口及び施設数 16箇所 (市民課、西川口駅連絡室、芝支所、蕨駅前芝連絡室、新郷支所、神根支所、安行支所、鳩ヶ谷支所、鳩ヶ谷駅連絡室、川口駅前行政センター、東川口駅前行政センター、道路管理課、固定資産税課、リサイクルプラザ、グリーンセンター、科学館)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・来庁者の利便性及び満足度の向上 ・窓口業務の効率化 ・現金管理作業の自動化による、職員の負担軽減	利用者の多い窓口にてキャッシュレス対応券売機またはキャッシュレス対応レジの導入を完了し、来庁者の支払い手段にキャッシュレス決済の選択が可能となった結果、来庁者の利便性が向上した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	13 細々目	キャッシュレス決済導入事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		0		0		58,694		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		55,956						
財源※	特定財源(C)	0		0		28,207		0				
	一般財源(D)	0		0		27,749		0				
概算人件費(E)		0		0		3,240		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		59,196		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	利用者の多い窓口にてキャッシュレス対応券売機またはキャッシュレス対応レジの導入を完了し、来庁者がキャッシュレス決済を選択することが可能となった。今後は、利用率向上を目指す段階にあるため、さらなる活用促進を通じて、利便性を実感してもらう機会を広げていく。	翌年度	完了
		翌々年度	—



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	職員デジタル研修費				担当	企画財政部	
						情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先		新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	すべての職員がデジタル技術に関する基本的な知識や操作能力を身につけることを目的とする。また、高度な情報通信技術、業務システムデータベース管理、仮想基盤管理等に対応可能な職員を養成する	対象者は職員であるが、職員の情報資産に関する知識の向上及び情報通信技術に関する能力の向上により、最終的には市民及び事業者の利益に寄与する環境を作る	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・IT職員研修(6月27日～7月1日、計3回実施) ・ホームページ操作研修(7月2日～3日、計4回実施) ・RPA操作研修(7月4日～5日、計2回実施) ・情報セキュリティ研修(7月16日～8月26日) ・電算派遣研修(9月2日～3月4日、計20回受講)	・IT職員研修101名 ・ホームページ操作研修受講者87名 ・RPA操作研修受講者47名 ・情報セキュリティ研修3,533名 ・電算派遣研修20名	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・内部研修の実施及び外部研修への職員の派遣により、知識の向上、業務上必要となる技術の習得に努めることができた ・課内職員のみだけでなく、他課の職員にも外部研修e-learningを受けてもらい、知識の習得・向上に努めることができた	令和6年度においても一部研修をe-Learning形式に変更することで、窓口業務等で研修への参加が難しい職員にも、業務の合間に自席パソコン等から研修に参加しやすくなった。引き続き今後の開催方法について検討していく	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	内部研修における参加者				指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数や、研修時に使用するパソコンの台数を考慮して設定。				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		3,713.00		3,754.00		3,822.00		3,785.00		0.00	
実績値・達成状況	3,614.00	未達成	3,749.00	未達成	3,768.00	未達成					
指標②	名称	内部研修における理解度				指標・目標値の説明(算定式)	研修内容の理解度100%を目標とする。				
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		100.00		100.00		100.00		100.00		0.00	
実績値・達成状況	98.30	未達成	98.90	未達成	98.10	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	2 細目	2 細々目	職員デジタル研修費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,961		9,566		11,735		10,827		14,072
決算額(B)=(C)+(D)		2,262		8,427		9,019				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,262		8,427		9,019		10,827		
概算人件費(E)		1,463		3,397		9,315		6,640		6,640
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.19	0.00	0.43	0.00	1.15	0.00	0.80
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,725		11,824		18,334		17,467		20,712

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	外部研修対象を厳選し、必要最低限の派遣人数に絞ることで派遣にかかる費用を削減するほか、e-Learning形式の研修を積極的に導入することで、コストを縮小する方針を検討する。また、職員のスキル向上を目的としつつ、費用対効果を重視した研修プログラムの設計と、各研修後の評価・フィードバックを通じて内容の改善を図る	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業			担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	26	年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	緊急性および重要性の高い業務が災害時等非常時においても継続し、市民の安全安心を確保する		災害時等に情報システムを使用した業務が停止することにより市民および事業者等が影響を受けることのないよう市民サービスが継続可能な環境を維持する	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	入退室管理設備、監視カメラ設備等の鳩ヶ谷庁舎サーバ室の各種設備及び機器の維持管理		・鳩庁サーバ室の空調監視(制御)システムの正常性維持 ・サーバラック、アイルキャッピング、非常用発電設備、受変電設備、無停電電源装置、空調設備、換気設備の正常性維持 ・入退室管理設備、監視カメラ設備、消防設備の正常性維持 ・無停電電源設備、空調設備、サーバラックの正常性維持	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	各種設備の維持管理を行うことにより、災害時等非常時における緊急性の高い業務の継続性を維持することができている		災害時等非常時でも市民サービスが継続可能な設備環境を維持できている	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	3 細目	2 細々目	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		69,053		69,207		69,787		0		0
決算額(B)=(C)+(D)		69,052		69,207		69,462				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	69,052		69,207		69,462		0		
概算人件費(E)		1,078		948		3,321		0		0
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.14	0.00	0.12	0.00	0.41	0.00	0.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	70,130		70,155		72,783		0		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	既に整備事業(設備の構築)は完了しているため、令和6年度をもって本事業は完了とする	翌年度	完了
		翌々年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	社会保障・税番号制度システム整備事業				担当	企画財政部	
						情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先		新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	社会保障・税番号制度対象業務の影響を受ける市民等に対して、情報提供ネットワークシステムを介して国や他の行政機関との情報連携を行うため、各システムを整備し、正しい情報連携ができるようにする	正しい情報連携により、社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	データ標準レイアウト改版に伴う各システム改修作業委託	各システムの改修作業を実施し、正しく情報連携するよう整備した	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
正しい情報連携ができることにより、社会保障・税番号制度の効率性・透明性が向上し、国民にとって利便性の向上に繋がった		・引き続き特定個人情報のデータレイアウトの改版に対応し、正しい情報連携ができるように努める ・情報連携する特定個人情報のデータレイアウトの改版内容が予算執行年度にならないと判明しないことが多く、予算の要求時に内容を完全に固めることができないことが課題である	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	3 細目	3 細々目	社会保障・税番号制度システム整備事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		19,390		24,527		72,598		55,026		68,979
決算額(B)=(C)+(D)		19,390		21,599		72,598				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	19,390		21,599		72,598		55,026		
概算人件費(E)		4,620		4,503		4,617		3,486		3,486
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		24,010		26,102		77,215		58,512		72,465

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	特定個人情報のデータレイアウトの改版について、国からの通知やデジタルPMOを含めた、早めの情報収集に努め、正しい情報連携ができるようにする	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	高度標的型攻撃対策事業				担当	企画財政部	
						情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	インターネットを使った悪意を持った者の不正アクセス等の脅威から本市の情報資産を守るべく、情報システム、端末及びネットワークなどの情報セキュリティを強化する		・総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿ったセキュリティの強化(インターネット環境の分離、二要素認証の導入など) ・悪質かつ巧妙化する新たな攻撃手法を含めたセキュリティ対策の強化	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・県が構築する「自治体情報セキュリティクラウド」への接続 ・「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するための統合型仮想デスクトップの運用 ・総務省が示した強靱性向上モデルに基づき、効率性・利便性の向上とセキュリティの確保の両立を実現したセキュリティ対策の実施		不正アクセス件数 0件 スパムメール遮断件数 21,953件 標的型攻撃メール対策訓練 検知数の開封率 16.5%	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	インターネットを使った悪意を持った者からの不正アクセスによる被害はなく、本市の情報資産を守ることに貢献した		一昨年度に更新を行った強靱化システムについて、継続して万全なセキュリティを維持できている一方で、より利便性を向上させた環境構築に努める	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	3 細目	4 細々目	高度標的型攻撃対策事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		523,408		297,802		295,533		297,138		298,134
決算額(B)=(C)+(D)		511,767		297,796		295,531				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	511,767		297,796		295,531		297,138		
概算人件費(E)		4,620		4,898		5,589		6,972		6,972
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.62	0.00	0.69	0.00	0.84 0.00 0.84 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		516,387		302,694		301,120		304,110 305,106	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	様々なシステムを安全に稼働・運用するために、常に最新の攻撃手法を分析し、既存のセキュリティ運用の見直しや新たな防御対策を研究し、常時次にとるべき対策を検討していかなければならない		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	電子入札共同システム費				担当	理財部	
						契約課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1235	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	埼玉県の共同入札システムを活用し、導入済の建設工事等に続き、新たに物品調達等についても電子入札の利用を開始する。		物品調達等について、令和6年度に埼玉県共同入札システムに参加、令和7年度中に当課契約の電子入札を実施。今後は全庁的に物品入札案件に対して、同システムを活用することで、公平公正な契約事務をめざす。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・令和7年度の物品・土木施設維持管理契約電子入札共同システム参加に向けたシステムの開発・設定・改修 ・業者登録申請方法変更通知ハガキの作成		・財務会計システムと埼玉県電子入札共同システムの連携 ・物品入札参加業者登録数 4,476者 ・変更通知ハガキの送付 3,168通	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・財務会計システムと埼玉県電子入札共同システムの連携が図れた。 ・埼玉県のシステムで物品調達についても令和7・8年度入札参加申請を受け付けることができた。		・令和7年度から物品調達等の電子入札を実施するべく、運用基準の作成等準備を進めている。 ・業者側の県システムの操作が不慣れであることによる入札参加申請の登録ミス、登録ルールへの理解不足 ・請求書提出時に登録内容の誤りが発覚していることでの市職員、業者双方に負担がかかっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	1 目	11 細目	1 細々目	電子入札共同システム費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		0		0		21,487		9,324		9,324
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		20,369				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		1,553		
	一般財源(D)	0		0		20,369		7,771		
概算人件費(E)		0		0		2,025		2,075		2,075
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25	0.00	0.25
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		22,394		11,399		11,399

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	令和7年度に契約課契約の電子入札を開始するとともに、関係機関、各課についても利用拡大できるか検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	戸籍管理費			担当	市民生活部	
					市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1200	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進				
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行規則等				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	日本人を中心に、親族的身分関係の登録及び公証を行う。	法令に基づき、戸籍事務を適正に処理することで、人の出生から死亡に至るまでの身分上の重要な事項が登録・公証され、人口動態統計の基礎資料や行政事務の基礎資料として活用できる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたり、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届書類等の処理及び戸籍記載を行った。	法令に基づき、適正に戸籍事務を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	婚姻、認知、縁組等の届出を受理することによって身分関係が形成された。また、戸籍事務を適正に処理することにより、人口動態統計の基礎資料や行政事務の基礎資料を提供することができた。	常に法令に基づき、戸籍事務を適正に行う必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	3 項	1 目	2 細目	1 細々目	戸籍管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		50,596		13,191		134,532		13,470		18,277
決算額(B)=(C)+(D)		50,204		12,355		27,331				
財源※	特定財源(C)	50,204		12,355		27,331		13,470		
	一般財源(D)	0		0		0		0		
概算人件費(E)		69,300		63,200		72,900		74,700		74,700
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	8.00	0.00	9.00	0.00	9.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		119,504		75,555		100,231		88,170		92,977

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	戸籍事務の習得には一定期間が必要であり、外国人の増加等により、戸籍事務に精通した職員の配置も必要となっている。OJTなどにより、各自の事務能力の向上を図るとともに、人員配置に係る必要な要望は続けていく。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	住民基本台帳管理費			担当	市民生活部	
					市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-7923	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進				
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等に関する事務の処理の基礎とするとともに、住所に関する届出等の簡素化を図るため、記録を正確かつ統一的行い、利便を増進することを目的としている。	法令に基づき、住民記録が統一的に管理されることで、居住関係や選挙人名簿などの事務処理が円滑になり、手続きの迅速化や負担が少なく行政サービスを利用でき、住民と行政双方の効率性・利便性が向上する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	住民登録事務、戸籍の附票編成事務、特別永住者証明書の交付などの事務を行った。	法令に基づき、適正に事務を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	正確な住民記録により、住民の権利や義務が公平かつ平等に扱われる環境が整い、社会全体の法的安定性が確保された。また、地域の人口動態や構成に基づいた効率的な政策立案が可能となった。	常に法令に基づき、適正に事務を行う必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	3 項	1 目	3 細目	1 細々目	住民基本台帳管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		52,744		104,476		53,871		62,362		152,230
決算額(B)=(C)+(D)		52,388		24,769		34,018				
財源※	特定財源(C)	39,912		24,769		34,018		28,711		
	一般財源(D)	12,476		0		0		33,651		
概算人件費(E)		70,609		86,900		84,402		95,450		95,450
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.17	0.00	10.50	0.00	10.42	0.00	11.50
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		122,997		111,669		118,420		157,812		247,680

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
48 ／60	外国人住民の増加やDV支援措置業務に伴い、窓口業務にかかる時間が増加しているため、オンラインでの転出手続きの利用を推進するとともに、記入の負担を減らす「書かない窓口」の導入に向けた準備を進める。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	証明発行業務費			担当	市民生活部	
					市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9259	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、川口市印鑑条例、道路運送車両法、地方税法等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市民等からの請求により、その対象とされる特定の実事又は特定の法律関係の存否について、これを確認し公証するため、戸籍・住民票等の各種証明書を交付する。	法令に基づき各種証明書を適正に交付することで、市民等の日常生活上の諸手続き又は業務が円滑に行えること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運行許可・市税に関する証明書等を発行した。	証明書等交付件数 ・戸籍証明書 52,228件 ・住民票等 175,934件 ・印鑑登録等 75,564件 ・市税に関する証明書 49,898件	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市民等が、取得した証明書等により日常生活上の諸手続き又は業務を適正・円滑に行うことができた。	常に法令を遵守し、適正に事務を行う必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目	証明発行業務費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		76,867		112,677		127,193		168,883		191,058
決算額(B)=(C)+(D)		76,444		106,737		120,912				
財源※	特定財源(C)	26,298		54,881		64,187		60,453		
	一般財源(D)	50,146		51,856		56,725		108,430		
概算人件費(E)		95,634		126,400		120,123		131,389		131,389
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.42	0.00	14.83	0.00	14.83	0.00	15.83
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		172,078		233,137		241,035		300,272		322,447

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
48 /60	慢性的な窓口混雑が課題であることから、住民との接点の多様性・充実化を図るため、コンビニ交付・オンライン申請の利用促進や、書かない窓口の導入準備を進めていく。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施